

事務事業名		飛駒支所戸籍住民基本台帳事務					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	5 市民みんなでつくる夢のあるまちづくり					担当組織	担当部	市民生活部	担当課	飛駒支所
	政策	2 自立した行政経営によるまちづくり					担当係			担当課長名	永瀬 明子
	施策	1 効率的な行政経営の推進					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	2 効率的・効果的な事務事業の推進と組織編成					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	1460	一般	2	1	8	飛駒支所戸籍住民基本台帳事務費					
	事業区分						市単独事業・国県補助事業		市単独事業		
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	S42年度～ 年度		根拠法令 条例等	戸籍法、住民基本台帳法、 佐野市印鑑条例		任意的事業・義務的事業		義務的事業	
							実施方法		直営		
							事業分類		その他市民に対する事業		
						リーディングプロジェクト		該当なし			
						市長マニフェスト		該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			平成26年度実績(平成26年度に行った主な活動内容)							
戸籍、住民基本台帳、印鑑登録に係る証明書の交付及び各種届出書の受付			・年間を通し、戸籍、住民基本台帳に係る証明書の交付 ・印鑑の登録及び証明書の交付 ・戸籍・住民異動届等の受付							
活動指標			単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)		
各種証明書交付件数			件	827	810	850	850	850		
各種届出書の受付件数			件	83	61	75	75	75		
②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
・佐野市民 ・佐野市日本籍のある人			対象指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)	
			佐野市民の数(4月1日現在)	人	123,182	122,582	122,000	122,000	122,000	
			佐野市に本籍のある人(4月1日現在)	人	132,974	132,159	132,000	132,000	132,000	
③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
・接遇意識や業務能力の質の向上により、業務が迅速にかつ正確にでき、処理時間の短縮が図れる。			成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)	
			窓口における平均処理時間	分	15	15	15	15	15	
④結果(どのような結果に結びつきますか?)										
・総合計画に基づいた効率的・効果的な事務事業の執行を推進するとともに、それに向けた組織編制がなされる。			上位成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)	
			休廃止した事務事業数	事業	130	89	115	110	105	
			見直しの図られた事務事業数	事業	465	498	595	590	585	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)			
	国庫支出金	千円								
	県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円	2,097	2,101	2,106	2,106	2,106			
	一般財源	千円	35	174	270	307	270			
	事業費計(A)	千円	2,132	2,275	2,376	2,413	2,376			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			臨時嘱託員報酬	1,673	臨時嘱託員報酬	1,737	臨時嘱託員報酬	1,795	臨時嘱託員報酬	1,795
			臨時嘱託員社会保険料	283	臨時嘱託員社会保険料	278	臨時嘱託員社会保険料	311	臨時嘱託員社会保険料	311
			需用費	49	需用費	83	需用費	116	需用費	116
			役務費	70	役務費	109	役務費	81	役務費	110
委託料			43	委託料	45	委託料	58	委託料	58	
使用料及び賃借料			14	使用料及び賃借料	15	使用料及び賃借料	15	使用料及び賃借料	15	
公課費		公課費	8	公課費		公課費	8			
正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1				
のべ業務時間	時間	1,147	1,073	1,147	1,147	1,147				
人件費計(B)	千円	4,463	4,229	4,520	4,520	4,520				
トータルコスト(A)+(B)	千円	6,595	6,504	6,896	6,933	6,896				

事務事業名	飛駒支所戸籍住民基本台帳事務	担当部	市民生活部	担当課	飛駒支所	担当係	
-------	----------------	-----	-------	-----	------	-----	--

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	戸籍法(昭和22年法律第224号)、(旧)住民登録法(昭和26年法律第218号)、住民基本台帳法(昭和42年法律第81号)による
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	OA化により、利用者の請求等を正確に把握し迅速に処理できる。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	だいたいの業務が支所に対応できるので、利用者から「支所があつてよかった。」等の声を聞くことがある。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	迅速・正確性をより強化するため、窓口対応マニュアルを活用した職場での研修の実施

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 正確・迅速な対応は申請から交付までの処理時間が短縮され市民サービスの向上が図れる
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
	市が行わなければならない	理由・改善案 法律に基づき処理することは自治体固有の事務である
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 法令に基づくものであり意図は妥当である
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案 事務処理の正確、迅速化をより図る
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・改善案 類似事務事業名 赤見支所・新合支所・野上支所戸籍住民基本台帳事務 市民サービスの向上や市民の利便性を図って支所を設置しているので、事務事業の統合はできない
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
	削減の余地はない	理由・改善案 法令に基づく事務であり、事務事業を削減する余地はない。人件費についても、正職が一人であるため、削減の余地はない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案 条例で定められた手数料を徴収している
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	法令に基づく事務であり、休止・廃止はできない。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																		
事業のやり方改善(成果向上の見直し) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) 質の高い市民サービスを提供するため、職場での研修等を実施しより一層職員的能力向上に努める	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上	○		維持		×	低下	×	×	質の高い市民サービスを提供するため、職員個々の事務処理能力の向上をはかる。
	コスト																			
	削減	維持	増加																	
成果	向上	○																		
	維持		×																	
	低下	×	×																	